

平成18年度事業報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

特定非営利活動法人 21世紀大学経営協会

1. 事業の成果

【大学等情報収集・普及事業】

設立後4年目に入り組織体制の基盤構築も整い、協会としての活動の一層の拡大・強化を図った。

(1) 文科省等関係機関への要望書提出

2005年11月の「理事長・学長懇談会」における税制等に係る意見交換をベースに、寄付税制の改正に関する要望及び中長期的な私学助成の展望（あり方）について2006年6月理事会において取りまとめの上、政府関係機関（文科・財務・総務省、自民税調）へ要望書として提出した。今後とも積極的な働きかけを継続する。

(2) 活動地域の拡大（「関西教育シンポジウム」開催）

従来の東京を基点とする活動から広域化に向けた活動の手始めとして、2007年3月、大阪にて「関西教育シンポジウム」を開催した。協会としては500名の出席者を擁する最大規模のものとなった。最高顧問・塩川正十郎氏の基調講演に続き、人材育成をテーマに産・官・学の有識者6名による活発な意見交換が展開されたが、出席者からも多くの質問・意見を得て盛り多いシンポジウムとなった。次回開催の要望も多く寄せられ、今後の当協会活動の一つの指針を得るところとなった。

(3) 経済産業省との連携による「社会人基礎力」の推進

同省の提唱する「社会人基礎力」への大学の参画奨励に向け、同省とのタイアップによるシンポジウムを東京・大阪で開催。「社会人基礎力」の広報・情宣活動として展開した。何れも教育界、産業界の有識者の参加を得て、わが国の次代を担う人材育成への積極的な取組みについて多角的な議論が展開された。同基礎力については2007年度から予算措置がされ、愈々実践的な取組みが始動するが、会員大学の積極的な参画が期待される。

(4) 会員の活動参画の促進策

従来、会員の参画の場としては各種セミナー・シンポジウム等での聴講が中心となっていたが、積極的な参画促進策として、協会ホームページ上に投稿ページ「Opinion and Report by Members」を新設した。団体・個人会員を問わず、大学経営・改革等に関する提言・調査研究等、またビジネスを通じた経営への提言・要望等を気軽に投稿できる場としての活用を図っていききたい。今後多くの投

【大学等経営改善支援事業—財務戦略委員会—】

当委員会・コアメンバー会議において2006年度の施策として年6回の講演会・勉強会の開催が決定、実施された。前半の3回は私学振興・共催事業団の3氏を講師とした「大学の再生」を中心テーマとした講演会及び会員講師による資産運用の事例紹介を中心とした実践的勉強会を開催。また、後半の3回は教育担当のジャーナリスト3氏による「大学の課題と期待」をテーマとした講演会及び会員による財務力強化に資する課題として内外の寄付金募集戦略、財務分析等の幅広い問題をテーマに

【大学等評価事業】

当委員会にて「卒業生による大学評価」として2005年度に全国規模による予備調査が実施されたが、同調査結果をベンチマークとした個別大学による同様調査を協会受託事業として開始した。年度中、2大学による調査が実施されOB・OGからの多くの知見が寄せられた。特に内1大学では学生の父母・出身高校教諭を対象とした説明会を実施、同調査結果の積極的な開示を通じ自大学教育への理解の促進に活用された。また、2大学で2007年度の調査実施に向け現在事前準備に入っている。

2. 事業の実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事業)

事業名	内容	実施日時	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
情報収集・普及事業	ホームページによる広報、資料の購入・配布 シンポジウム講演会開催	随時 3回	法人の事務所 日本プレスセンタービル・大阪商工会議所 他都内会場	3名 780名	会員及び高等教育に関心を持つ一般市民、団体・企業	8,328
大学経営改善支援事業(ガバナンス)(人事報酬)	「理事長・学長懇談会」にて同種テーマによる勉強会を開催	1回	日本プレスセンタービル	40名	会員大学の理事長、学長及び理事者	
大学経営改善支援事業(財務戦略)	講演会・勉強会開催	6回	青山学院会議室 他都内会場	約800名	会員及び高等教育に関心を持つ非会員大学・企業	935
大学等評価事業	「卒業生による大学評価」受託事業		当該委託大学	2大学	会員大学法人	2,315
合 計						11,578